

項目別計画書

2 地域産業の持続的発展

(1) 農林業の振興

○基本目標

- ・農林産物のブランド化や地産地消を推進し、消費者から求められる農林産物の魅力づくりと販路の拡大を図り、所得の向上を図ります。
- ・関係機関との連携の下、区画整理やスマート農業技術を活用した効率的な生産体制の構築などにより、担い手不足や農地・山林の保全と有効活用を図ります。

○取組内容

【農業関係】

- ・国の直接支払制度などを活用した農地・農業用施設の維持保全に取り組みます。
- ・ほ場整備事業の推進・遊休農地の解消を進め、効率的な農業経営の実現に取り組みます。
- ・地産地消、需要に応じた米作りを推進し、農家所得の維持向上に取り組みます。

【林業関係】

- ・森林経営計画の新規策定面積を拡大し、森林資源の循環利用を進めます。
- ・予防治山事業に取り組み、森林の公益機能の高度発揮を進めます。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
直接支払制度事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金 10 協定 215ha ⇒ R12 10 協定 215ha ・多面的機能支払交付金 11 組織 943ha ⇒ R12 11 組織 950ha (長寿命化活動_水路更新 R7 680m/年 ⇒ R12 700m/年) (共同活動面積 R7 762ha ⇒ R12 770ha) ・環境保全型農業直接支払交付金 1 組織 0.8ha ⇒ R12 2 組織 1.5ha 	
遊休農地解消事業	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地解消面積 R7 3,000 m²/年 ⇒ R12 3,000 m²/年 	
需要に応じた米づくり 推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者との交流事業 R7 0回/年 ⇒ R12 3回/年 ・都市部住民との交流 2地区 ⇒ 2地区（ビレッジプラン） 	

ほ場整備事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ほ場整備率 83% ⇒ 88% <li style="padding-left: 20px;">(内、大区画化面積(50a 以上含む) 65ha⇒120ha) ・汎用化水田 R7 426ha ⇒ R12 450ha 	
主伐・再造林事業面積の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・主伐再造林面積 R7 0ha/年⇒ R12 3ha/年 ・素材生産量 3,000 m³/年 ⇒ R12 7,000 m³/年 	
森林経営計画策定面積の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画面積 R7 750ha ⇒ R12 1,000ha ・森林意向調査面積 R7 20ha/年 ⇒ R12 30ha/年 	
地産地消	<ul style="list-style-type: none"> ・R7 学校給食 R7 0品目 ⇒ R12 10品目 	

項目別計画書

2 地域産業の持続的発展

(2) 有害鳥獣の対策

○基本目標

有害鳥獣による農作物被害や生活環境への影響を軽減し、安全と持続可能な環境の確保を図るため、防除活動を推進し関係機関と連携して取り組みます。

○取組内容

関川村有害鳥獣被害防止対策協議会や猟友会と連携し、ツキノワグマ・サル・イノシシ・ニホンジカの保護管理計画に基づいた個体数の管理につながるよう、猟友会による鳥獣被害対策巡回パトロールの継続や、ICT等を活用した猟具の導入拡大により見回り労務の低減を図り捕獲活動を強化します。

また、捕獲活動とあわせて、加害鳥獣による農作物被害を防止するための電気柵等の設置の支援を継続して行います。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
有害鳥獣対策事業	<ul style="list-style-type: none">・ニホンザル R7 20頭/年 ⇒ R12 50頭/年・イノシシ R7 7頭/年 ⇒ R12 20頭/年・カワウ R7 3羽/年 ⇒ R12 100羽/年・クマ R7 33頭/年 ⇒ R12 加害個体を優先に随時駆除・ICTワナ R7 7器 ⇒ R12 10器・電気柵等補助 R7 25件/年 ⇒ R12 20件/年	

項目別計画書

2 地域産業の持続的発展

(3) 商工業の振興

○基本目標

商工業の活性化のため、商工会と連携し起業支援、経営支援を行います。
また、担い手・後継者問題、地域内消費の拡大などに取り組むことで地域経済の活性化を図ります。

○取組内容

商工業の活性化にむけて、事業者が安定して継続した経済活動ができるよう商工会等と連携して経営サポートや支援に取り組みます。
人口減少、少子高齢化が進むことで、担い手や後継者問題が喫緊の課題です。事業者それぞれのやりがいや魅力を高めつつ、意欲を持って事業展開や事業継承ができる支援体制づくりを図ります。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
関係機関と連携した経営、事業継承等に関する相談会等の開催	R7 相談件数 0件 → R12 3件以上	

項目別計画書

2 地域産業の持続的発展

(4) 観光の振興

○基本目標

道の駅関川や渡邊邸を中心として、豊かな自然や歴史文化、温泉など観光資源をいかし、観光コンテンツの造成や商品開発などより、地域の認知度向上と観光入込客数増加を目指します。

インバウンド市場の急拡大を受け、外国人観光客受け入れ体制の強化を図ります。地域の特色ある観光資源をいかし、多様なニーズを持つ外国人旅行者にとって魅力的な体験コンテンツを充実させることで、インバウンド需要の取り込みを図ります。

また、近県や近隣市町村による広域観光エリアの関係団体と情報共有を行い、連携事業への積極的な参画を通じて多様な旅行者層への訴求力を高めます。

○取組内容

関川村観光振興計画に基づき、観光事業者、農業従事者、任意団体など業種や組織の垣根を超え、柔軟な発想で自然、歴史、文化が地域で溶け合うコンテンツを開発します。

道の駅関川については観光の玄関口として観光客の利便性の向上を図り、大型遊具やゆ〜む、コラッシュ施設等の活用や魅力的な店舗運営等により誘客促進に取り組みます。

渡邊邸については村の歴史と文化を象徴する重要な観光拠点であり、その魅力をいかしたイベント開催や施設の利活用等により、誘客と活性化に取り組んでいきます。

インバウンド誘客と受入体制を整備するために、広域観光ルートでのインバウンドツアーの受入、外国人観光客向け体験プログラムの商品化を行っていきます。

事業者間での情報共有、発信力を強化する仕組みを構築します。そのために各種イベント、体験プログラムの一括管理、SNS等で情報発信します

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
観光入込客数	R 6 : 590,063 人→R12 : 800,000 人	
宿泊者数	R 6 : 18,969 人→R12:25,000 人	
日帰り客数	R 6 : 96,270 人→R12 : 125,000 人	
インバウンドツアー受入れ	R 7 : 0 件 → R12 : 5 件	

項目別計画書

2 地域産業の持続的発展

(5) 起業の促進

○基本目標

女性や若者による起業が徐々に増えつつあり、さらに起業希望者を後押しします。起業家に対しては商工会と連携し、起業後も寄り添いながら支援を行います。

○取組内容

地域経済の活性化と新たな雇用や事業者の創出を目的に、意欲ある事業者が挑戦できる環境の整備を図ります。

起業後も安定して魅力ある経営が展開できるよう、関連機関との連携を図りながら相談体制の充実、経営サポートや情報提供を行います。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
補助金制度による 起業支援	起業支援補助制度の活用による起業家数 R7 1か年度で1件 → R12 1か年度3件	

項目別計画書

2 地域産業の持続的発展

(6) 資源の活用

○基本目標

村の地域特性、環境面、経済面といった総合的な視点に立ち、村の資源を活用した再生可能エネルギーの利用を促進し、エネルギーの地消地産、脱炭素社会に向けた取組を推進します。

○取組内容

「せきかわふるさとエネルギー㈱」による村内電力小売り事業や民間企業との連携や協力により省エネ、再エネ事業を支援します。

太陽光発電、木質バイオマス発電など地域資源を活用した電源開発に取り組み、再生可能エネルギーの地消地産を推進します。

再生可能エネルギーを利用することによる脱炭素社会実現に向けた住民意識の変容のため、普及啓発を行います。

再生可能エネルギーの創出とともに、省エネ化を図り、産業や生活環境を維持しつつエネルギーの消費量を抑える仕組みづくりを進めます。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（KPI）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（KPI）	
	※実現すべき成果（具体的な数値目標）	
再エネ電源の導入	〈発電出力〉 R7：846.795kW → R12：2,700kW以上	
木質バイオマスボイラーの導入	R6：0基 → R12：2基	
再エネによる電力供給	〈戸建・民間〉 R6：0戸 → R12：300戸以上	

項目別計画書

3 交流人口・関係人口の拡大と定住促進

(1) 移住・定住施策

○基本目標

SNS等の活用による情報発信を行うことで村の認知度を高め、集落支援員や任意団体と連携した相談支援体制の強化や移住体験イベントの実施、また空き家バンクや空き家リフォーム改修補助制度の利用促進を進めることで、移住・定住の促進を図ります。

○取組内容

自然や歴史文化、温泉などの村ならではの魅力をSNS等により情報発信を行い、村の認知度向上を図ります。

集落支援員や任意団体と連携し、移住定住相談や支援体制の強化を図り、移住体験イベント等の開催を通じてスムーズな移住、定住につなげます。

空き家バンクの登録物件や利用登録者の掘り起こしを行い、空き家リフォーム補助制度により住居の支援に取り組んでいきます。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（KPI）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（KPI） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
SNSによる地域の情報発信	観光協会と共同による地域の情報発信 R6：年48回 → R12：年48回以上	
移住体験イベント	R7：年0回 → R12：年1回以上	

項目別計画書

3 交流人口・関係人口の拡大と定住促進

(2) 空き家バンクの活用

○基本目標

集落支援員と連携し、空き家バンク登録件数の掘り起こしを進め、空き家利用者の選択肢を増やしたうえで利用を促進します。

○取組内容

村内外の空き家（空き地）所有者に対し、バンク制度の周知をします。また、住宅リフォーム制度を活用した適正な管理を促すとともに、再利用の促進を図ります。

村外の空き家空き地所有者に対しチラシなどを発送する等、制度の情報発信を行います。

空き家バンク登録情報を、協定締結不動産事業者に対し、情報発信を行います。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I）	備考
	※実現すべき成果（具体的な数値目標）	
空き家バンク利用登録者	R7：8件： → R12：10件（毎年10件以上）	

項目別計画書

3 交流人口・関係人口の拡大と定住促進

(3) 関川村のファンや応援者を増やす取組み

○基本目標

関川村の魅力を地域内外へ情報発信し、また行事、イベントの開催や地域交流の活動等を通して、様々な人々とのつながりを深めることで、関川村のファンや応援してくれる方を増やし、二地域居住や移住定住に繋げていきます。

○取組内容

関川村のファンや応援者を増やすため、ふるさと納税者を増やす取組みやふるさと住民登録制度の活用、また特産品や自然の魅力など SNS やイベント行事等で発信し、交流を促進します。

移住者向けの支援や村民とのコミュニティ形成を通じて、村の魅力を広め、人々とのつながりを深める取組みを進めます。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
地域イベントの促進	むらづくり総合推進事業（むらおこし事業）採択 R 6 0 件 → R 1 2 3 件	
メディアPR (雑誌、TVなど)	R 7 3 3 回/年 → R 1 2 4 0 回以上/年	

項目別計画書

3 交流人口・関係人口の拡大と定住促進

(4) 地域おこし協力隊等の外部人材の活用

○基本目標

地域おこし協力隊等の外部人材の活用にあたっては、地域の需要、課題に応じた的確に任用していくことで、村の地域活性化につなげていきます。

また、地域や受入団体等と連携しながら退任後の定住につながるようサポートに取り組めます。

○取組内容

地域の需要や課題を的確に把握しその解決や改善を図るため、地域おこし協力隊や集落支援員などの外部人材を積極的に活用していきます。

外部人材の活用によって、村内外の交流を図り地域の魅力や強みを発信して、地域の活性化につなげます。

また、外部人材が退任後も活躍でき定住につながるよう地域や受入団体との連携しながら進めていきます。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
地域おこし協力隊や集落支援員の任用	地域おこし協力隊や集落支援員の任用数 R8 8名 → R12 10名	(再掲)
地域おこし協力隊や集落支援員の退任対策	任期途中の退任者 R7 0名 → R12 0名	

項目別計画書

4 切れ目のない子育て支援

(1) 子育て支援の充実・強化

○基本目標

少子化、共働きの増加などの社会変化やニーズを踏まえた上で、医療や保健、福祉、教育、外部機関等との連携を深めて、安心して妊娠・出産、子育てができる支援体制と環境の充実を図ります。

○取組内容

妊娠を希望する人から子育て家庭まで、健康に関することや、子育てに関する各種支援を円滑に受けられるように、身近な場所で切れ目のない相談や情報提供を、関係機関と連携して行います。

働きながら子育てしている人が、安心して仕事と家庭生活を両立できるように、延長保育や放課後児童保育サービスなどを提供します。

将来妊娠を考える若年層が、健康的な生活習慣を身に付けることで健やかな妊娠・出産につなげられるように、幅広く健康について啓発を行います。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
<ul style="list-style-type: none">● 各種助成・給付金事業● 各種相談・健診事業● 延長保育事業等	この地域で、今後も子育てをしていきたいと「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」親の割合※ R6： 88.9% → R11： 90.0% ※4か月児相談、1歳6か月児健診、3歳児健診のアンケートの合計値	

項目別計画書

4 切れ目のない子育て支援

(2) 教育の充実

○基本目標

保育園・小学校・中学校のつながりを大切にしながら、学力向上の推進を基本として、キャリア教育・ふるさと学習や ICT を活用した学び等を通じて、子ども一人ひとりが個性や能力を伸ばせる教育環境づくりを推進します。

○取組内容

教員の ICT 社会における新しい学びを実践するために教員の指導力を向上させ、児童生徒への効果を最大限に引き出します。

保育園年長児と小学校1年生の架け橋期における保育園と小学校の連携を図り、保育園での遊びや学びを生かして、小学校生活や学習にスムーズにつなげます。

小・中学校の総合的な学習の時間を見直し、連続した学び、広がりや深まりのある学びとなるよう、小3から中3までの7年間の計画を作成します。また、児童生徒の交流を通して、見通しをもった学びや自分の成長の確認を図ります。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
ICT を活用した学習の推進	〈教師の ICT 活用指導力向上研修の実施〉 R7：2回 → R12：年5回	
架け橋プログラムの作成と運用	開発検討委員会年2回開催によるプログラムの見直し	
総合的な学習の時間における小中の連携	小・中学校担当と教委の打合せ年1回開催による小中連携事業の確認	

項目別計画書

4 切れ目のない子育て支援

(3) 子どもが安全・安心に育つむらづくり

○基本目標

安心して出産・子育てができるよう、地域における子育て支援の場を提供するとともに、地域全体で子どもを見守り、事件・事故から子どもの命を守るための取組みにより、子どもの安全・安心な暮らしの確保に向けた地域づくりを目指します。

○取組内容

地域ぐるみの子育てを実現していくため、子育て活動に関心をもつ村民ボランティアの育成に取り組みます。

子どもたちが心身ともに健全に成長できるよう、青少年育成関川村民会議の活動の充実を図り、関川村見守り隊活動等を継続します。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
青少年育成に係る人材育成の取り組み （研修会等の実施）	〈青少年の育成に携わる関係者のスキルアップ 研修〉 R7：1回 → 毎年度1回以上を継続	
地域住民ボランティアの活用	〈放課後子ども教室のボランティアサポーター 登録数〉 R7：7人 → R12：9人	

項目別計画書

5 みんなが健やかでいきがいを持って暮らせる地域づくり

(1) 健康づくり

○基本目標

子どもから高齢者まで、健康でいきがいに満ちた生活が送れるよう、ライフステージの課題にそったところとからだの健康づくりや、生活習慣病の発症や重症化の予防を進め、健康寿命の延伸につなげます。

○取組内容

個別計画となる「健康せきかわ21（第3次）」に沿って、食生活・口腔、身体活動、休養・喫煙・飲酒の観点から各事業を実施します。

定期的に特定健診やがん検診、歯科健診を受診することで、生活習慣病の早期発見、疾病の早期治療につながるよう、健診体制の確保及び受診勧奨を行います。

個別計画となる「自殺防止計画」に沿って、地域におけるネットワークの強化や世代を問わず悩んだときに相談できる体制の構築、支援者の育成を推進します。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（KPI）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（KPI）	備考
	※実現すべき成果（具体的な数値目標）	
各種健康づくり事業の実施	<平均自立期間（日常生活に制限のない期間の平均）> R7：80.2歳 → R12：81.2歳	
各種がん検診の実施	<がん検診精密検査受診率> R6：89.9% → R12：93%	
ゲートキーパー研修の実施	<受講者数> R6：累計167名 → R12：累計200名	

項目別計画書

5 みんなが健やかでいきがいを持って暮らせる地域づくり

(2) 医療の確保

○基本目標

少子高齢化による世帯構造及び疾病構造の変化から医療ニーズの多様化・複雑化が続いています。一方で医療機関の患者数減少により、需要に合わせた病床数の削減や、医療専門職の高齢化や働き方改革によるマンパワーの減少がみられます。

村民が安心して適切な医療が受けられるよう、近隣自治体や関係機関と連携して地域医療、救急医療・在宅医療の体制の整備を図ります。

○取組内容

この地域でこの先も安心して医療サービスが受けられるよう、近隣自治体や新潟県、村上市岩船郡医師会と連携して、地域医療の確保をするための事業を実施します。

人生最期まで安心して医療が受けられるよう、在宅医療・介護連携事業により、医療と介護の連携強化を行います。

限られた医療資源の中で適切な医療が受けられるよう、医療や救急車両の適正利用、重複多受診の理解、ACP（人生会議）の啓発を行います。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（KPI）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（KPI） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
住民へ医療受診の方法や救急車の適正利用、ACPの啓発を行う	<啓発の実施回数> ・ R7：年2回 → R12：年5回	

項目別計画書

5 みんなが健やかでいきがいを持って暮らせる地域づくり

(3) 高齢者福祉

○基本目標

高齢になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしていくために、健康づくりや介護予防の取組みを行い、地域で支え合う体制づくりを進めます。

○取組内容

介護予防・重度化防止の取組みを図り、自立した生活を維持できるよう支援します。認知症の偏見をなくし、理解を深め、地域の支え合いを進めます。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
介護予防事業の推進	〈要介護・要支援認定率〉 R7.9月末時点：17.9% → R12年度末：18.8%	
認知症の支え合いの推進	〈認知症サポーター養成講座〉 R7：年4回 → R12：年4回	

項目別計画書

5 みんなが健やかでいきがいを持って暮らせる地域づくり

(4) 障がい者福祉

○基本目標

障がいがあってもなくても、誰もがいつまでも地域で安心して暮らし続けられるよう、地域共生社会の実現を目指します。

○取組内容

地域や周囲の人たちが障がいについての正しい理解・知識を得るために、広報などを利用して障がいのある人への理解の促進を図り、誰もが住みやすい環境を目指します。

障がいのある人が求めるニーズ調査を踏まえて、必要に応じて適切な障害福祉サービス等につなげていきます。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
障がいについて理解を深める取組み	〈村広報誌等への掲載による啓発〉 R7：年2回以上 → R12：年3回以上	
障がいのある人のニーズを把握	R8年度に障がい者向けにアンケート調査を1回実施する（R5年度に1回実施）	

項目別計画書

5 みんなが健やかでいきがいを持って暮らせる地域づくり (5) 社会教育の推進

○基本目標

多様な世代が生涯にわたって学び続け、その成果を発揮することができる環境の整備と、地域に根差した伝統文化を含む、本格的な芸術・文化に触れる機会をつくりま
す。

○取組内容

生涯学習相談窓口を設置し、多様な意見やニーズを把握し事業改善などに反映して
いくことで村民の学びの意欲を高めます。
多様な世代に合わせた、学びの場としての講座・教室を展開し、その成果を発表す
る場を設けます。
様々な分野の芸術・文化に触れる機会を提供するため、関係機関と連携し、村内外
の人材や団体を活用した事業を実施します。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（KPI） 今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（KPI） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
生涯学習相談窓口 の設置	・窓口相談による意見を既存事業の改善や新規事業に 反映 R7：0件 → R12：延べ5件	
講座・教室の実施と その成果発表の場 の提供	・年間2つ以上の講座（教室）を継続 ・成果発表の場を年間2回以上提供することを継続	

項目別計画書

5 みんなが健やかでいきがいを持って暮らせる地域づくり

(6) 運動を通じた健康促進

○基本目標

誰もが、いつでも、どこでも、気軽にスポーツや運動に親しめる環境を整備し、心身共に健康な生活を送れることを目指します。

また、多世代、他分野が交流し、つながりを深める「場」としてのスポーツ活動を推進します。

○取組内容

村民の健康増進や体力向上を図るための年代に応じた多様な運動プログラム（教室や講座）を実施します。また、運動習慣の継続のためのきっかけとなるよう、健康増進施設等をより充実させます。

スポーツや運動を通して、住民同士や村外者との交流を促進し、多世代や他地域などとのつながりを深める事業を実施します。

小中学生が地元で安心してスポーツに参加・継続できるよう、スポーツ少年団及びの地域クラブ活動を支援します。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（KPI）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（KPI） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
年代やライフスタイルに合わせたスポーツ及び運動教室・講座の実施	・年間2つ以上の講座（教室）を継続 ・コラッシュの年間延べ利用者 8,000人以上を継続	
住民参画の推進	・住民が計画の段階から参画するスポーツ大会またはイベント、講座・教室などを年1回以上実施することを継続	

項目別計画書

6 安定的な行財政の運営

(1) 財政の健全化

○基本目標

限られた財源の中、安定した財政運営を目指し、村税等の収納率向上、使用料・手数料の適正化及び遊休財産の利活用や売り払い等によって収入の確保を図ります。
また、ふるさと納税の寄附拡充に積極的に取り組みます。

○取組内容

公共施設の計画的な更新と統廃合、各種団体への補助金の適正化及び事務事業の見直し等によって、行政経費の削減を図ります。
村税等の収納率の向上や使用料、手数料の適正化で収入の確保を図ります。
村の魅力的な特産品を全国にPRし、ふるさと納税の寄附受け入れ拡大に取り組みます。
毎年度財政シミュレーションの改訂を行い、広報誌や出前講座を通じて住民へわかりやすく公表します。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（KPI）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（KPI） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
財政シミュレーションの改訂	R6：年1回 → R12：年1回	
財政調整基金の残高	令和7年度財政シミュレーションで示している数値以上の残高とする。 R8/6.7億円, R9/6.2億円, R10/5.7億円, R11/5.2億円, R12/4.7億円	
ふるさと納税の推進（企業版ふるさと納税を含む）	（寄付額）R6：6,279万円 → R12：1.5億円	

項目別計画書

6 安定的な行財政の運営

(2) 行政の効率化

○基本目標

人口減少や少子高齢化社会のなかで持続可能な行政運営を行うため、職員の育成や業務改善、DXの推進などを進め、効率的で住民に分かりやすい行政サービスを提供します。

○取組内容

多様な職員研修の受講の機会を設け、職員の能力向上を図るとともに、コミュニティなど地域社会との交流を通じて、多様化、専門化する行政ニーズに対応できる職員の育成を図ります。

限りある職員や財源を最大限にいかすため、適材適所の職員配置、勤務管理、健康管理を徹底し、柔軟で効率的な組織づくりを進めます。

人事評価制度（能力評価、実績評価）を活用し、組織目標を共有し、職員一人ひとりが目標に向けて取り組むことで、効果的な事業推進を図ります。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（KPI）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（KPI）	備考
	※実現すべき成果（具体的な数値目標）	
研修の参加率	専門研修参加率 R6：22.0% → R12：35.0%	

項目別計画書

6 無駄のない行財政の運営のために

(3) 広報広聴

○基本目標

広報紙、ホームページともに、「読みやすく、わかりやすい」を基本とした紙面、ページづくりに努めます。また、ホームページ、SNS、広報無線で随時情報提供します。

村民の意見や要望を的確に把握、反映するための広聴活動を充実します。

○取組内容

ホームページ、SNS、防災タブレット等で情報を提供し、新しい情報を随時更新し、閲覧数を増やします。

村の方針決定や施策の企画立案においては、村民の意見や要望を聴く機会を設け、的確に把握し行政運営に反映させていきます。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I）	備考
	※実現すべき成果（具体的な数値目標）	
ホームページの充実	（閲覧数） R7：100,000人/年 → R12：150,000人/年	
広報無線やSNSを活用した情報発信	〈村公式LINEの月平均配信数〉 R7：60件 → R12：100件	

項目別計画書

6 安定的な行財政の運営

(4) 個人情報の保護と情報公開の推進

○基本目標

村民の知る権利として、公文書類の公開を求める権利を保障し、公正で開かれた村政の実現を図ります。

事務、事業において個人情報の適性で効果的な活用が活力ある地域づくりへの有用性に配慮しつつ、村民の権利権益の保護を図ります。

○取組内容

情報公開制度の適切な運用により、文書開示と個人情報等の保護に取り組みます。
また、個人情報保護法に基づいた適正な運用により、情報漏えいの防止と個人情報の保護に取り組みます。

○具体的な施策、施策ごとの重要業績評価指数（K P I）

今後5年間に実施すべき事業を計上する

具体的な施策	重要業績評価指数（K P I） ※実現すべき成果（具体的な数値目標）	備考
情報漏えいの防止	各年度において、情報漏えい等：「0」	